

枚方市新行政改革実施プラン

(平成 28 年度～平成 31 年度)

平成 28 年度 取り組み実績

総合政策部 行革推進課

平成 29 年 8 月

《目 次》

1. はじめに	1
---------	---

2. 各課題の取り組み実績	1
---------------	---

(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化 2

No. 1	使用料・手数料の見直し〔総合政策部、所管部〕	2
No. 2	来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施〔総合政策部、所管部〕	2
No. 3	北部支所における空きスペースの有効活用〔市民安全部〕	2
No. 4	市有財産の有効活用〔財務部〕	2
No. 5	公債費の抑制〔財務部〕	3
No. 6	市税等の収入確保〔総合政策部、財務部〕	3
No. 7	特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制〔財務部〕	4
No. 8	国民健康保険特別会計の経営健全化〔健康部〕	4
No. 9	下水道事業会計の経営健全化〔上下水道経営部〕	5
No. 10	病院事業会計の経営健全化〔市立病院〕	6
No. 11	市立学校園の施設開放事業の見直し〔管理部、社会教育部〕	6

(2) 事務事業等の見直し・最適化 6

No. 12	事務事業・補助金の見直し〔総合政策部〕	6
No. 13	マイナンバー制度の積極的活用〔総合政策部〕	7
No. 14	外郭団体等の経営健全化の促進〔総合政策部、所管部〕	7
No. 15	サービスコーナー（蹠跣、牧野、菅原）の廃止〔市民安全部〕	7
No. 16	市民交流センターのあり方の決定〔市民安全部〕	8
No. 17	人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進〔総務部〕	8
No. 18	電子自治体の推進〔総務部〕	8
No. 19	公共施設等総合管理計画の策定及び推進〔財務部〕	10
No. 20	統一的な基準による地方公会計の整備〔財務部〕	10
No. 21	国民健康保険・医療助成システムの再構築〔健康部〕	10
No. 22	障害者相談員事業の廃止〔福祉部〕	10
No. 23	くすの木園のあり方の検討〔福祉部〕	11
No. 24	保育料の改定〔子ども青少年部〕	11
No. 25	大気汚染測定局の配置等の見直し〔環境部〕	11
No. 26	し尿処理業務の効率化〔環境部〕	12
No. 27	ごみ焼却量の削減〔環境部〕	12
No. 28	事業系ごみ処理手数料の適正化〔環境部〕	12
No. 29	市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事〔都市整備部〕	13

No. 30	水道料金制度のあり方の検討〔上下水道経営部〕	13
No. 31	水道施設の計画的な整備・更新〔上下水道事業部〕	13
No. 32	下水道施設の長寿命化〔上下水道事業部〕	14
No. 33	公立病院改革の推進〔市立病院〕	14
No. 34	学校規模等の適正化〔管理部〕	14
No. 35	市立幼稚園の効率的・効果的な配置〔学校教育部〕	15
No. 36	交通専従員配置事業の見直し〔学校教育部〕	15
No. 37	留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用〔社会教育部〕	16
No. 38	野外活動センターの最適化〔社会教育部〕	16
No. 39	図書館施設の効率的・効果的な運営〔社会教育部〕	16

(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営 17

No. 40	指定管理者制度の拡大〔総合政策部、産業文化部、土木部、社会教育部〕	17
No. 41	指定管理者制度における基本指針の策定及び運用〔総合政策部〕	17
No. 42	くずは北デイサービスセンターの民営化〔長寿社会部〕	17
No. 43	公立保育所の民営化〔子ども青少年部〕	18
No. 44	交通安全教室の委託化〔土木部〕	18
No. 45	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み〔所管部〕	18

(4) スリムで機動力を持った組織体制の確立 23

No. 46	スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立〔総合政策部〕	23
No. 47	業務改善制度の推進〔総合政策部〕	23
No. 48	人材育成基本方針に基づく職員力の向上〔総務部〕	24
No. 49	メリハリの利いた人事・給与制度の充実〔総務部〕	24
No. 50	職員定数と給与水準の検証〔総務部〕	25
No. 51	広域連携によるごみ処理施設の整備〔環境部〕	25
No. 52	市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営〔土木部、社会教育部〕	25
No. 53	教職員の資質・指導力の向上〔学校教育部〕	26

3. 目標効果額に対する実績効果額 27

1. はじめに

平成 28 年 3 月に策定した「枚方市新行政改革実施プラン」（以下「実施プラン」という。）では、平成 28 年度から平成 31 年度の 4 年間を取組期間として、「自主財源の確保と受益者負担の適正化」、「事務事業等の見直し・最適化」、「行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営」、「スリムで機動力を持った組織体制の確立」の 4 つの改革を柱として、53 項目の具体的な取り組み課題を設定し、行政改革を推進しています。

実施プランに掲げた具体的な取り組み課題については、目標の達成に向けて、定期的に進捗状況を点検し、取り組みの実施内容を検証するとともに、毎年度、進捗状況の公表を行うこととしています。

今回は、「平成 28 年度の取り組み実績」として進捗状況を取りまとめ、公表するものです。

2. 各課題の取り組み実績

各課題における平成 28 年度の取り組み実績（平成 28 年度末時点の実施状況）を記載しています。

平成 28 年度は計画期間の初年度であったことから、検討段階の事業も多数ありますが、引き続き、適切な進行管理を行い、目標達成に向けて着実に取り組んでまいります。

～表の見方～

No. 1 使用料・手数料の見直し		総合政策部、所管部			
受益と負担の公平性を確保するため、施設の使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準を策定し、現行の使用料や手数料の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	施設使用料や手数料に関する設定基準の策定	基準に基づく各施設の使用料や手数料の見直し			【平成 28 年度実績効果額：〇〇千円】
実績					

各課題の取り組み目標を記載しています。(実施プランから転記)

平成 28 年度末時点における取り組み状況を記載しています。

目標効果額に対する平成 28 年度の実績効果額を記載しています。(P.28 の実績効果額一覧にも再掲しています。)

(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化

No. 1 使用料・手数料の見直し					総合政策部、所管部
受益と負担の公平性を確保するため、施設の使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準を策定し、現行の使用料や手数料の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	施設使用料や手数料に関する設定基準の策定	基準に基づく各施設の使用料や手数料の見直し			施設使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準の策定に向けた調査・検討を進め、課題や考え方の整理等を行った。
実績	基準の策定に向けた調査・検討				

No. 2 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施					総合政策部、所管部
平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化を実施する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	保健センター 市立病院	順次、駐車場施設の有料化を実施			平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、平成 28 年 8 月に保健センター・市立病院を、平成 29 年 1 月に市役所駐車場(庁舎別館)を有料化した。 【平成 28 年度実績効果額：29,821 千円】
実績	保健センター 市立病院 庁舎別館				

No. 3 北部支所における空きスペースの有効活用					市民安全部
施設の有効活用を図る観点から、北部支所の空きスペースの有効活用策を検討し実施する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	有効活用策の検討及び決定	有効活用の実施			北部支所の空きスペースについては、小規模保育施設（平成 29 年 7 月開設）及び保健センターの地域拠点施設（平成 29 年 12 月開設予定）として活用することを決定した。
実績	有効活用策の検討及び決定				

No. 4 市有財産の有効活用					財務部
新たな財源確保策として施設へのネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して民間事業者等から提案を募集する制度を構築し、市有財産の有効活用を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	制度構築の検討	民間事業者等からの提案制度の構築	制度の推進		民間事業者からの提案制度の構築に向けて、先進都市における事例などを参考に、本市における制度のあり方についての検討を行った。
実績	制度構築の検討				

No. 5 公債費の抑制					財務部
<p>財政の健全性を確保しながら、新たな市民ニーズに柔軟に対応していくため、公債費の増加につながる投資的事業については、地方債残高に留意しながら計画的に推進する。また、減債基金を活用し、毎年度の地方債発行額を5億円程度、抑制していく。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	毎年度、地方債発行額を5億円程度抑制する				長期債の借換時に繰上償還を行うことにより、地方債残高の抑制を行った。 <繰上償還額> 平成28年度：671,904千円
実績	繰上償還額 671,904千円				

No. 6-1 市税等の収入確保（ふるさと寄附金の推進）					総合政策部、財務部
<p>ふるさと寄附金について、寄附をしていただいた方に返礼品を送付する等により寄附額の増加をめざす。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	ふるさと寄附金の推進				平成28年7月から14品の返礼品を用意し、1万円以上の寄附に対する返礼品の送付を試行実施した。更に、12月1日の寄附受付分から寄附額に応じた返礼品のグレードを4段階設け、一般公募により返礼品を111品目に拡充するなど、本格実施に移行した。 <寄附額(平成28年4月～平成29年3月)> 130,569千円(内12月分 116,436千円) 【平成28年度実績効果額：69,178千円】
実績	返礼品送付の試行実施 (H28.7月～) 本格実施 (H28.12月～)	返礼品送付の本格実施			

No. 6-2 市税等の収入確保（未収金対策の強化）					財務部
<p>平成27年度に作成した市債権徴収に関する全庁的な基準に基づく取り組みを実施するとともに、市債権回収に関する条例を制定する。また、北河内7市及び大阪府と連携して、個人住民税の特別徴収を実施していない事業者を特別徴収義務者として一斉に指定するなど、平成31年度までに市税徴収率98%をめざす。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	市債権徴収の全庁的な基準の調査・検討	市債権徴収の全庁的な基準の決定	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収条例制定 特別徴収義務者の一斉指定の実施 	条例に基づく取り組みの推進	特別徴収を行っていない事業所に対して、実施を働きかける文書の送付を行うとともに、大阪府などと連携し、平成30年度からの特別徴収義務者の一斉指定の実施に向けての準備を進めた。市税徴収率の向上に向けて、効率的な財産調査の実施、債権優先の差押え、不動産公売の強化等の取り組みを行った。 また、債権回収条例の制定に向けて、「市債権回収対策委員会」を新たに設置し、調査・検討を行った。 【平成28年度実績効果額：164,959千円】
実績	市債権徴収の全庁的な基準の調査・検討 市税徴収率 98.1%				

No. 7 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制					財務部
特別会計・企業会計の設置目的を踏まえ、健全化に向けた取り組みを推進するとともに、一般会計からの繰出金のうち、特に基準外のものについては抑制を図っていく。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	健全化の促進、一般会計からの繰出金の抑制				各特別会計・企業会計の経営計画、収支状況等を踏まえ、適切な繰出しを行った。さらに、国民健康保険特別会計については、平成 30 年度の国民健康保険の広域化にあわせた赤字解消に向け、「枚方市国民健康保険特別会計赤字解消計画」における収納対策強化等の取り組みを踏まえ、さらなる繰出金の抑制を行った。 【平成 28 年度実績効果額：1,290,756 千円】
実績	繰出金の抑制額 1,290,756 千円				

No. 8-1 国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）					健康部
適切な保険料賦課、口座振替率の向上と重点的な収納対策により、単年度収支の均衡を図るとともに、現年分収納率 90%と滞納繰越収納率 24%をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	毎年度、現年分収納率 90%をめざす 滞納繰越収納率 20%をめざす				平成 28 年 2 月策定の「枚方市国民健康保険特別会計赤字解消計画」に基づき、被保険者数や療養給付費を適切に算定し、保険料率の設定を行うとともに、口座振替の利用勧奨等、保険料の収納対策の強化等の取り組みを進め、収納率の向上に努めた。 【平成 28 年度実績効果額：135,560 千円】
実績	現年 90.07% 滞納 18.82%	毎年度、滞納繰越収納率 24%をめざす			

No. 8-2 国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）					健康部
医療費の抑制を図るため、特定健診未受診者対策を強化するなど、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた取り組みを進め、特定健康診査受診率の向上を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	特定健康診査受診率 50%をめざす	毎年度、特定健康診査受診率 60%をめざす			健診内容の充実、未受診者に対する個別的な受診勧奨、インセンティブの設定、広報・啓発に取り組むとともに、最も受診率の低い年代である 40 歳代の受診率向上に資するため、35 歳から 39 歳の方を対象に、インターネットで申込みから結果確認、健康情報の受信ができる、郵送型血液検査キットを活用した健診を実施した。また、特定健診結果から生活習慣病の重症化リスクが高い方に保健師が電話し、受診勧奨及び受診状況の確認、自己管理方法等の保健指導を実施した。
実績	特定健康診査受診率 33.3% ※平成 29 年 5 月末現在の暫定数値				

No. 8-3 国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）					健康部
ジェネリック医薬品の利用促進及びレセプト点検等給付審査の強化によって医療費の適正化を進めるとともに、居所不明世帯や他保険資格の実態調査など被保険者の資格適正の強化に努める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目 標	ジェネリック医薬品の利用促進、 レセプト点検の充実等				ジェネリック医薬品希望カードの配布（保険証 発送時、全世帯）、ジェネリック差額通知の発 送（年 2 回）等を実施した。 レセプト点検等給付審査については、医科・歯 科・調剤レセプトの内容点検の一部に加え、平 成 28 年度から鍼灸の申請書についても業者委 託に変更し、今まで行っていなかった医科レセ プトとの突合点検による医療費の適正化及び 点検による財政効果の向上を図った。 また、居所不明世帯や他保険資格の実態調査等 に取り組み、資格の適正化を図った。
	ジェネリック 医薬品数量 シェア 60%	ジェネリ ック医薬 品数量シ ェア 70%	H30 年度～H32 年度 の早い時期にジェネ リック医薬品数量シ ェア 80%をめざす		
実 績	ジェネリ ック医薬 品数量シ ェア 63.6%				
	※平成 28 年 11 月現在の 暫定数値				

No. 9-1 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）					上下水道経営部
健全かつ安定した下水道事業の運営を図る観点から、今後予測される下水道使用料収入の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理経費の増加等を踏まえ、下水道使用料のあり方を検討する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目 標	下水道使用料のあり方に関する 調査・検討			検討結果 に基づく 取り組み	下水道使用料のあり方について、中核市の下水 道使用料の実態を把握するとともに、平成 30 年度策定予定の「下水道事業経営戦略」に向け て、今後の下水道施設長寿命化等に伴う概算事 業費等を踏まえ、収支見通しのシミュレーショ ンを行った。
	下水道使用 料のあり方 に関する調 査・検討				
実 績					

No. 9-2 下水道事業会計の経営健全化（水洗化の促進）					上下水道経営部
下水道未接続家屋に対する勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、水洗化の向上に向けて積極的に働きかけを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目 標	公共下水道への接続に向けた啓発				公共下水道の平成 26・28 年度供用開始区域へ 下水道に接続するよう啓発文書を送付した。 また、平成 24 年度供用開始区域の下水道未接 続家屋を把握するための実態調査として、建物 所有者の確認や下水道の利用状況を確認後、戸 別訪問や文書送付により接続意義の説明等を行 い、すみやかに下水道に接続するよう指導し、 水洗化の促進を図った。 【平成 28 年度実績効果額：29,384 千円】
	公共下水 道への接 続に向け た啓発 水洗化件 数 1,074 件				
実 績					

No. 10 病院事業会計の経営健全化					市立病院
<p>新病院整備に伴い、今後、償却期間が短い医療機器の減価償却費が増加し、収益的収支において赤字が予測されることを踏まえ、平成 24 年度に策定した「中期経営計画」に基づき、病床利用率を平成 31 年度までに 85%にするとともに、委託業務の仕様見直し等、経営健全化に向けた取り組みを強化し、収益的収支の早期黒字化を図る。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	病床利用率の向上、委託業務の仕様見直し等				<p>「中期経営計画」において平成 28 年度の目標としていた病床利用率 80%は達成できなかったが、医療事務委託の仕様の見直し等による費用削減を行い、経営健全化に向けて取り組んだ。 【平成 28 年度実績効果額：151,210 千円】</p>
実績	病床利用率 71.7%				

No. 11 市立学校園の施設開放事業の見直し					管理部、社会教育部
<p>平成 28 年度末までに、市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、事業の統合などの方針を決定する。その中で、電気使用料等の実費相当額の負担を求めていくことについても具体化を図り、平成 29 年度中の実施をめざす。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	市立学校園施設開放事業に係る方針決定	電気使用料等の実費相当額の徴収			<p>市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業の事業統合に向けて、諸課題について検討し、管理時間帯に関わらず施設開放事業を行うことを決定した。</p>
実績	事業統合に向けた課題の整理・検討				

(2) 事務事業等の見直し・最適化

No. 12 事務事業・補助金の見直し					総合政策部
<p>効率的・効果的な行政運営を図るため、全ての事務事業・補助金について、公益性、必要性、公平性等の観点から検証を行い、そのあり方や方向性を決定する仕組みを構築し、さらなる見直しを進める。また、補助金については、サンセット方式を導入するなど、定期的に検証・見直しを行う仕組みを構築する。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	仕組みの構築と実施	事務事業・補助金の見直しの実施			<p>「事務事業の見直し実施方針」及び「補助金の見直しに関する方針」を平成 28 年 9 月に策定し、見直しに取り組み、平成 31 年度までに見直し等を行う事務事業・補助金の取り組み内容やそれに伴う効果額を示した「事務事業・補助金見直し計画」を平成 29 年 1 月に策定した。 【平成 28 年度実績効果額：119,462 千円】 ※事務事業・補助金見直し計画における平成 29 年度当初予算反映額</p>
実績	仕組みの構築と実施 「事務事業・補助金見直し計画」の策定				

No. 13 マイナンバー制度の積極的活用

総合政策部

効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、マイナポータルのお知らせ機能や個人番号カードの利活用、マイナンバーの利用範囲の拡大など積極的な活用を検討する。

※マイナポータル：パソコン等を利用して行政機関が自分のマイナンバーの情報をいつ、どこでやりとりしたのかを確認できたり、行政機関から自分に対しての健診案内等のお知らせ情報を確認できるサービス

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	マイナンバー制度の積極的な活用				平成 29 年 7 月から始まる各機関との情報連携等、マイナンバー制度の本格稼働に向けて必要な調整を行った。 また、マイナポータルに登載予定である「子育てワンストップサービス」の導入に向けて、関係各課と協議を行い、必要な準備を行った。
実績	マイナンバー制度の本格稼働に向けた協議・調整				

No. 14 外郭団体等の経営健全化の促進

総合政策部、所管部

外郭団体等の経営改善に向けた取り組みを促進し、市長の調査権が及ぶ団体については、団体における事業や財政状況、経営の健全性等を「点検・評価」する仕組みを構築し、その結果をもとに経営見直しに向けた取り組みを求める。また、団体本来の設置目的に照らし、必要性や事業効果から検証が必要な団体については、そのあり方を検討する。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	仕組みの構築に向けた検討		仕組みの構築と実施	仕組みに基づく取り組みの実施	各外郭団体等にて策定した「中期経営計画」の進捗管理を行う等、各団体における経営改善に向けた取り組みを進めた。 また、外郭団体等における事業や財政状況、経営の健全性等を「点検・評価」する仕組みの構築に向けた検討を行った。
実績	仕組みの構築に向けた検討				

No. 15 サービスコーナー（蹉跎、牧野、菅原）の廃止

市民安全部

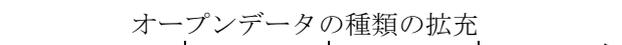
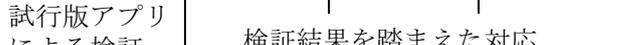
人口減少や代用証明書の活用などの要因、個人番号カードによる住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付サービスやマイナンバー制度による情報連携の開始等に伴い、今後、証明書の発行件数が減少していくことが予想されることを踏まえ、サービスコーナー（蹉跎、牧野、菅原）について、利用状況を見極めたうえで廃止する。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	サービスコーナーの廃止に向けた検討	サービスコーナーの廃止			サービスコーナーにおける証明書の発行件数の減少、それに伴う人件費コストの増加や証明書発行に係るコンビニ交付サービスの充実などの状況を鑑み、平成 29 年 3 月 31 日をもって、蹉跎、牧野、菅原サービスコーナーを廃止した。
実績	サービスコーナーの廃止 (H29. 3. 31)				

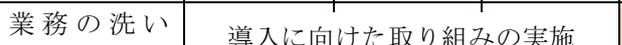
No. 16 市民交流センターのあり方の決定					市民安全部
効率的・効果的な運営を図る観点から、市民交流センターについて、生涯学習市民センターと一体的な指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の今後のあり方を決定する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	今後のあり方を決定	あり方に基づく取り組みの実施			平成 30 年度に予定している生涯学習市民センターと図書館の複合施設(6 施設)への指定管理者制度の導入にあわせて、市民交流センターについて、牧野生涯学習市民センターとの一体管理を開始する方向で調整を行った。
実績	今後のあり方について、検討及び調整				

No. 17 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進					総務部
人事給与・庶務事務システムを刷新し、さらなる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	人事給与・庶務事務システムの再構築	システムの運用			人事給与・庶務事務システムについては、職員等の特定個人情報を含む個人情報を電算処理することから、本市情報公開・個人情報保護審議会に諮問し答申を得るとともに、一般競争入札により業者を決定し、平成 29 年度の本稼動に向けて、構築作業を行っている。
実績	人事給与・庶務事務システム再構築の契約締結				

No. 18-1 電子自治体の推進（図書館システム及び地図情報システムの更新等による活用）					総務部
教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築に合わせ小中学校へも利用範囲を広げるとともに、効率的な行政運営を図るため、住基情報を利用できる地図情報システムの導入を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	・図書館システムの更新 ・地図情報システムの導入	図書館システム・地図情報システムの運用			図書館システムについては、平成 28 年 10 月までに新システムの構築を完了し、学校図書館の蔵書情報電子化、教員向け研修の実施等、平成 29 年 4 月の運用開始に向けた準備を進めた。 地図情報システムについては、平成 28 年 12 月までに新システムの構築を完了し、運用を開始した。新システムでは、地図上での住基情報の利用により、地域特性に応じた施策の分析・展開等、全庁的な活用を可能とした。
実績	・図書館システムの構築 ・地図情報システムの構築及び運用開始				

No. 18-2 電子自治体の推進（オープンデータ化の拡充・活用）					総務部
市民の利便性向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類を拡充に取り組む。また、オープンデータを活用した試行版スマホ用アプリによる検証を行い、公式アプリの導入及び機能の選択等、検証結果に応じた対応を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	オープンデータの種類を拡充 				オープンデータの種類については、「市長への提言」や「農産物のふれあい朝市」等を新たに公開し、データの種類を拡充した。試行版アプリによる検証等については、平成 29 年 2 月にアプリを作成するイベントを実施（参加者：24 人）し、イベントでの成果を試行版アプリとして採用した。 <オープンデータの種類> H27：23 種類 38 ファイル H28：27 種類 257 ファイル
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの種類を拡充 ・試行版アプリの採用 				

No. 18-3 電子自治体の推進（ペーパーレス会議システムの導入）					総務部
会議運営の円滑化・効率化を図るため、試行版ペーパーレス会議システムの導入を行い、その効果の検証結果に応じて、システムの本格的な導入を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	ペーパーレス会議システムの試行導入・検証	検証結果に応じて、システムの本格導入	システムの運用 		平成 28 年 10 月から市内の一部部署の会議体でタブレット端末を利用したペーパーレス会議を試行的に実施した。試行結果から、紙資料の抑制や資料印刷等の時間短縮など、一定の効果が得られることを確認したが、職員の操作スキルの向上が必要など、本格導入に向け解決すべき課題等も認められたため、継続して、システムの本格導入に向けた検討を行っている。
実績	ペーパーレス会議システムの試行導入・検証				

No. 18-4 電子自治体の推進（自治体クラウドの推進）					総務部	
自治体クラウドの推進のため、効果の高い業務の洗い出しや他自治体調査等、導入に向けた取り組みを行う。						
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績	
目標	業務の洗い出し	導入に向けた取り組みの実施 				大阪府自治体クラウド検討会（事務局：大阪府）へ参加し、府内の複数自治体とともに、ハードウェア共同利用の実現を目指し、将来的には業務アプリケーションの共同利用へと、段階的な自治体クラウド化を進めるべく、連携が取れる自治体の調査や、費用対効果等の調査分析の取り組みを進めた。
実績	候補団体の調査、費用対効果等の調査・分析					

No. 19 公共施設等総合管理計画の策定及び推進					財務部
将来人口を見通した公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画に基づく取り組みを推進する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	公共施設等総合管理計画の策定	計画に基づく取り組みの推進			平成 28 年 12 月に計画案および概要版案をもってパブリックコメントを実施（意見：19 件）し、平成 29 年 3 月に「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定及び公表を行った。
実績	「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定				

No. 20 統一的な基準による地方公会計の整備					財務部
中長期的な財政運営への活用を図るため、国の統一的な基準による財務書類の作成を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	見直しの検討 毎年度、国の統一的な基準による財務書類を作成				総務省より無償で提供された標準ソフトウェアを導入し、財務会計システムとの連携を行うための、改修を行った。 平成 27 年度決算に基づき、国の統一的な基準による財務書類（一般会計等）を作成した。
実績	国の統一的な基準による財務書類を作成				

No. 21 国民健康保険・医療助成システムの再構築					健康部
国民健康保険・医療助成システムについて、国民健康保険の運営を都道府県単位に再編することにあわせて再構築を行い、システムの安定的な運用を図るとともに、作業時間短縮等による業務効率の向上、今後の法改正に伴う改修費の軽減等、本稼働となる平成 30 年 4 月以降、運用経費の削減を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	国民健康保険・医療助成システムの再構築に向けた準備		システムの再構築		システム再構築の業務委託を締結し、平成 30 年度からの国保広域化への対応に向けて大阪府や大阪府国民健康保険団体連合会、府内市町村との連携ツールとなる国保保険者標準事務処理システムとの連携に向けた調整を進めた。
実績	システム再構築の業務委託を締結				

No. 22 障害者相談員事業の廃止					福祉部
障害者等からの相談を受け付け、必要な支援を行う「障害者相談員」について、障害者の相談機能を有する地域活動支援センターや相談支援事業所等の普及している現状を踏まえ、現相談支援員の任期が終了する平成 29 年 3 月末をもって廃止する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	事業の廃止				廃止に係る通知文書を推薦団体及び各相談員に対し、1 月末に送付し、平成 29 年 3 月末をもって廃止した。
実績	事業の廃止				

No. 23 くすの木園のあり方の検討					福祉部
施設の利用者状況や市内の障害者通所施設の整備状況等を踏まえ、くすの木園の民営化も含めた今後のあり方を検討する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	あり方の検討	あり方に基づく取り組みを実施			くすの木園のあり方について、関係課会議等を開催し、廃止及び民営化も含め検討し、民間活力の導入の観点から、今後は民営化に向けて進めていくことを決定した。
実績	あり方の検討				

No. 24 保育料の改定					子ども青少年部
第 2 子の保育料無料化も視野に入れながら、国の基準や他市の水準等を踏まえ、保育料改定に向けた検討を進めるとともに、改定に関する方針を策定し、保育料を改定する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	保育料改定に関する方針を検討	保育料改定に関する方針の策定・条例改正等	保育料の改定		保育料の水準については、国が進める幼児教育の段階的無償化、低所得階層の多子世帯やひとり親世帯などに対する負担軽減により、国基準（上限額）が引き下げられているほか、近隣他市においても、少子化対策などの理由から保育料の無償化や負担軽減が予定されるなど、本市を取り巻く状況が大きく変化している。 また、多額の財源を要する第 2 子の保育料無料化について、無料化する条件の検討や経費の試算を行ないながら、あわせて喫緊の課題である通年での待機児童解消に必要な財源確保とのバランスを踏まえ、改定方針の検討を進めている。
実績	保育料改定に関する方針を検討				

No. 25 大気汚染測定局の配置等の見直し					環境部
市が設置している大気汚染測定局について、大気環境や自動車交通量などの変化の状況を踏まえ、測定局の配置及び測定項目の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握			大気汚染測定局の配置及び測定項目の見直し	大気環境や自動車交通量等について各測定局の状況変化を把握するとともに、平成 27 年度の大気環境測定結果（光化学オキシダント以外の全ての測定項目で環境基準を達成し、低濃度で推移。）を環境データ集として公表した。
実績	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握				

No. 26 し尿処理業務の効率化					環境部
<p>淀川衛生工場におけるし尿処理業務について、公共下水道の整備によるし尿等の搬入量の減少及び施設の老朽化の進行を踏まえ、現行の生物処理方式から希釈放流方式へ改造し、施設設備を簡素化するなど、し尿処理業務の効率化を図る。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	し尿処理施設の希釈放流方式への改造	希釈放流方式による運用			平成 28 年度当初に単年度工事として淀川衛生工場改造工事の入札を行ったが、不調や契約解除等により予定より遅れが生じた。そのため、平成 28 年度 12 月補正にて予算の組み替えを行い、平成 29 年 12 月末の希釈放流開始に向けて、平成 29 年 3 月に契約を締結した。
実績	淀川衛生工場改造工事の契約締結				

No. 27 ごみ焼却量の削減					環境部
<p>ごみとして排出されている手付かず食品等の発生抑制や紙類等のリサイクルの取り組みなどを充実・強化するなど、ごみの減量化に向けた取り組みを進め、ごみ焼却量の削減につなげる。また、家庭系ごみ処理手数料については、リサイクル等の推進や適正な費用負担等を踏まえて適正化の検討を進める。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	リサイクル等の推進及び家庭系ごみ処理手数料の適正化の検討				ごみ処理基本計画・実施計画に基づき、学校園での環境学習、メールマガジンや減量フェア等を通じた情報発信、分別排出に係る啓発活動の実施等、ごみ減量・資源化の取り組みを進めた。また、ペットボトル・プラスチック製容器包装及び紙類のリサイクルに係る施策・取組についても検討を行った。家庭系ごみ処理手数料の適正化については、事例調査等を進めた。
実績	・リサイクル等の推進 ・家庭系ごみ処理手数料の適正化の検討				

No. 28 事業系ごみ処理手数料の適正化					環境部
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方に基づき、ごみ処理原価に一致したものとなるよう、平成 28 年 1 月からの事業系ごみ処理手数料改定によるごみ減量の効果を検証し、ごみ処理手数料の適正化に向けた検討を行う。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	手数料改定によるごみ減量の効果検証	手数料の適正化に向けた検討			事業系ごみ処理手数料の改定前と改定後のごみ搬入量の推移や搬入手数料の推移等を比較し、ごみ減量の効果等を検証した。
実績	手数料改定によるごみ減量の効果検証				

No. 29 市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事					都市整備部
市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づく改修・更新工事について、民間の資金やノウハウを活用して既存建築物を改修する際に省エネルギー化を図り、その光熱水費の削減分を主な原資として改修経費を償還する「ESCO 事業」の導入を検討するなど、民間活力を活用しながら効率的・効果的に進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	民間活力等を活用した効率的・効果的な改修・更新工事				市有建築物保全計画に基づく「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」の老朽化した空調設備等の更新にあたり、ESCO 事業の導入による事業実施に向け、プロポーザル方式により事業者の選定を行った。
実績	ESCO 事業の実施に向け、事業者を選定				

No. 30 水道料金制度のあり方の検討					上下水道経営部
節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少が続いていることに加え、地下水の汲み上げにより、一層の収益の低下が見込まれる。将来にわたって、水道施設を維持・更新し、持続可能となる水道をめざしていくためにも、その根幹となる水道料金制度のあり方を検討し、検討結果に基づき取り組む。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	あり方に関する調査・検討			検討結果に基づく取り組み	水道料金制度のあり方について、8月に他市視察を行い、他市の料金体系や地下水採取への対応状況の調査を実施した。 また、上下水道事業経営審議会へ諮問し、将来にわたって持続可能かつ今の時代にあった水道料金制度を目指し、水道料金制度のあり方を検討するにあたっての論点整理、基本的な考え方の確認等を行った。
実績	あり方に関する調査・検討				

No. 31 水道施設の計画的な整備・更新					上下水道事業部
給水人口や有収水量などの長期的な見通しを踏まえ、「上水道施設整備基本計画」を策定し、計画的に施設の整備、更新を進める。その中で、水道施設のダウンサイジングや統廃合についても検討する。 また、中宮浄水場の更新については、効率的・効果的な施設の更新・運用を図る観点から、民間活力の活用も検討しながら、同施設の「基本構想・基本設計」を策定し、平成 37 年度の給水開始をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	計画等策定に向けた調査・検討		<ul style="list-style-type: none"> ・「上水道施設整備基本計画」の策定 ・中宮浄水場更新に係る「基本構想・基本設計」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「上水道施設整備基本計画」に基づく取り組み ・「基本構想・基本設計」に基づく取り組み 	「上水道施設整備基本計画」の策定については、プロポーザル方式による委託業務事業者選定審査会の答申を受け、業務委託の契約を締結した。計画策定に向けて基本資料の収集、現計画と現状との相違点・課題の整理、将来人口予測に基づく給水需要予測を行った。 中宮浄水場の更新については、更新事業検討委員会を設置し、浄水処理方式の検討を経済性・施工性・水処理や維持管理面など多角的な見地から検討を行った。
実績	計画等策定に向けた調査・検討				

No. 32 下水道施設の長寿命化					上下水道事業部
老朽化した下水道施設の機能を適切に維持管理し、計画的に施設の改築・修繕を行うため「下水道施設長寿命化計画」の策定により、下水道施設の延命化と維持管理費の平準化を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	下水道施設長寿命化計画(汚水管渠施設、遠方監視システム)の策定	計画(汚水管渠施設、遠方監視システム)に基づく取り組みの実施			平成 28 年 8 月 29 日に汚水管渠及び遠方監視設備の計画策定業務委託の契約を締結した。 12 月に関係機関と協議し、計画書の記載方法や計画策定までの工程等についての確認を行った。 また、施設の状態を把握するための点検・調査を実施し、緊急度判定などの診断結果に基づき、平成 29 年 3 月に汚水管渠と遠方監視設備の長寿命化計画を策定した。
実績	下水道施設長寿命化計画(汚水管渠施設、遠方監視設備)の策定		下水道施設長寿命化計画(ポンプ場施設)の策定	計画(ポンプ場施設)に基づく取り組みの実施	

No. 33 公立病院改革の推進					市立病院
公立病院改革のさらなる推進を図るため、国の新公立病院改革ガイドライン等に基づき、「新たな公立病院改革プラン」を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組む。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	新たな公立病院改革プランの策定	改革プランに基づく取り組みの実施及び見直し			市立ひらかた病院改革プラン策定委員会を設置し、「市立ひらかた病院改革プラン」を平成 29 年 3 月に策定した
実績	「市立ひらかた病院改革プラン」の策定				

No. 34 学校規模等の適正化					管理部
市立小中学校の教育環境の整備・向上と学校教育の充実を図るため、将来における学校の適正な配置等のあり方を示した「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定し、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	学校規模等適正化基本方針の改定	方針に基づく取り組みの実施			枚方市学校規模等適正化審議会の答申内容について、検討対象校 11 校および開催要望のあった 1 校に対して説明会を実施した。 その際頂いたご意見等を参考に、枚方市学校規模等適正化基本方針[改定版](素案)を作成し、平成 29 年 3 月にパブリックコメントを実施した。
実績	学校規模等適正化基本方針[改定版](素案)に関するパブリックコメントの実施				

No. 35 市立幼稚園の効率的・効果的な配置

学校教育部

市立幼稚園に関する配置基準を見直し、効率的・効果的な配置を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	配置基準の見直し及び効率的・効果的な配置に向けた取り組み				今後の市立保育所・市立幼稚園のあり方について、市立保育所を所管する子ども青少年部と市立幼稚園を所管する教育委員会において協議を行い、待機児童解消や市立幼稚園の入園児数減少、就学前教育の充実などの課題解消に向けて検討を進めた。
実績	配置基準の見直し及び効率的・効果的な配置に向けた取り組み				

No. 36 交通専従員配置事業の見直し

学校教育部

通学路の危険箇所を設置している「交通専従員」について、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに交通量が減少した箇所など、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進め、平成 31 年度までに、交通専従員の 1 割を減少させる。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	配置箇所の実態把握及び業務委託・配置箇所の廃止も含めた事業の見直し				13 箇所の重点箇所について交通状況調査を実施し、配置箇所の実態把握を行った。交通専従員が活動を終了し、事業目的の原因が解消されていない箇所（3 箇所 4 名）について、公益社団法人枚方市シルバー人材センターへ業務委託の切替を行った。 また、業務委託による配置箇所について見直しを行い、1 箇所 1 名を削減した。 〈交通専従員配置箇所数／配置人数〉 平成 26 年度 29 箇所／59 人 【平成 28 年度実績効果額：1,284 千円】
実績	交通状況調査の実施 配置箇所数 28 箇所 配置人数 55 人				

No. 37 留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用

社会教育部

全 45 小学校区に設置している「留守家庭児童会室」について、放課後児童対策の拡充にもつながるよう、NPO などとの協働、事業委託など他市での実施手法について比較・検討を行い、実施手法の見直しを行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	実施手法の見直しに係る方針の決定	見直し手法の実施に向け条件整備	見直した手法による一部実施		留守家庭児童会室は、平成 29 年度に 5 年生まで、平成 30 年度には全学年の受入れとなることから、待機児童の発生の可能性があり、入室基準について明確化を図るとともに、事業の適正運営のため入室児童数に対応する施設及び人員の確保に努めた。施設の確保については、余裕教室の借用について、各小学校と協議・調整を行った。 また、留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進める中で、留守家庭児童会室の実施手法の見直しについても検討することとした。
実績	実施手法の見直しに係る検討				

No. 38 野外活動センターの最適化

社会教育部

青少年の健全育成を図ることを目的に設置している「野外活動センター」について、平成 27 年度から市内小中学校における施設の利用促進を図るため実施している「学校キャンプ支援事業」の成果を検証するとともに、センターを効率的かつ効果的に運営するため、センター内の各施設の利用実績等を分析し、利用者ニーズに即した施設の最適化を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	・学校キャンプ支援事業の検証 ・各施設の利用実績等の分析	施設の最適化に向けた取り組みの実施			学校キャンプ支援事業を実施し、延べ 31 校の利用があった（平成 27 年度と比較して 5 校増加）。現在、学校キャンプ支援事業の実施校及び施設利用者にアンケートを行っている。 また、進入路の舗装整備について、実施設計を行うとともに、地元協議を行った。
実績	・学校キャンプ支援事業の検証				

No. 39 図書館施設の効率的・効果的な運営

社会教育部

「枚方市立図書館第 3 次グランドビジョン」に基づき、分室や自動車文庫などの図書館施設について、施設配置の見直しを含めた、今後のあり方に関する方針を策定し、効率的・効果的な運用を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	今後のあり方検討		今後のあり方に関する方針の策定	方針に基づく取り組みの実施	地域密着型の特性を生かし、「地域住民の居場所としての機能の強化」の方向性を示すとともに、施設配置の検討と合わせて、平成 29 年 3 月に「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方(案)」を作成した。
実績	今後のあり方の検討				

(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営

No. 40 指定管理者制度の拡大					総合政策部、産業文化部、土木部、社会教育部
生涯学習市民センターと図書館の複合施設である2施設(蹉跎、牧野)の運用の検証を行ったうえで、蹉跎、牧野を含む6施設(楠葉、御殿山、津田、菅原)について、指定管理者制度の導入を行う。また、鏡伝池緑地(市民の森)、東部公園、市営テニスコート(藤阪東町・春日)について、指定管理者制度の導入の拡大をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	生涯学習市民センター・図書館(蹉跎、牧野)	・鏡伝池緑地 ・市営テニスコート	生涯学習市民センター・図書館(楠葉、蹉跎、御殿山、牧野、津田、菅原)	東部公園	枚方市立生涯学習市民センター・図書館の複合施設のうち2施設(蹉跎・牧野)については、平成28年4月から指定管理者による管理運営を行った。また、平成29年度からの指定管理者制度の導入に向け、鏡伝池緑地及び市営テニスコート(藤阪東町中央公園、春日)について、新規導入手続きを行った。 【平成28年度実績効果額：1,644千円】
実績	生涯学習市民センター・図書館(蹉跎、牧野)				

No. 41 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用					総合政策部
民間活力活用業務の評価・検証(指定管理者制度導入事業)を実施し、その結果を踏まえたうえで、指定管理者の選定における競争性の確保など、本市における指定管理者制度に関する基本指針を策定し、効率的・効果的な行政運営と市民サービスの向上をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	指定管理者制度における基本指針の策定	基本指針に基づく運用			指定管理者制度導入事業のうち3事業を対象に、民間活力活用業務評価員会議において評価・検証を実施し、当該会議で得られた意見等を踏まえ、制度運用における課題への対応方策や制度導入から管理運営における基本事項などを示した「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」を平成29年3月に策定した。
実績	「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」の策定				

No. 42 くずは北デイサービスセンターの民営化					長寿社会部
指定管理者制度により運営している「くずは北デイサービスセンター」について、近隣の介護事業者等による通所介護事業所等の設置状況やサービス提供の充足状況を踏まえ民営化を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成28年度 取り組み実績
目標	民営化に向けた検討	くずは北デイサービスセンターの民営化			平成30年4月からの民営化に向け、多角的に検討を行った結果、当地域において本デイサービス事業所が必要であるとの判断に至ったが、民営化の効果等、諸課題について再検証するため、平成29年度においては、指定管理の更新手続きを行うこととした。
実績	民営化に向けた検討				

No. 43 公立保育所の民営化

子ども青少年部

「公立保育所民営化計画（中期計画）」に基づく取り組みの検証とともに、保育需要や国の動向等を見極めたうえで、地域子育て支援拠点の7園を除く、5園（走谷、山田、渚、禁野、藤田川）について、民営化等に関する方針を策定し、民営化を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績	
目標	公立保育所の民営化に関する方針を策定	公立保育所の民営化に関する方針に基づく推進 →			公立保育所の民営化	これまでの民営化の取り組みに対する総括、民営化対象保育所の課題整理や、民営化に向けた方策の検討を行った。そうしたなかで、通年での待機児童の解消や効率的な行政運営により削減した経費をさまざまな保育サービスの充実につなげるため、走谷保育所を平成 31 年度に民営化し、平成 32 年度に 30 人の定員増を図る方針を取りまとめた。
実績	走谷保育所の民営化に関する方針を策定					

No. 44 交通安全教室の委託化

土木部

枚方・交野警察署と連携して取り組んでいる「交通安全教室（自転車・歩行）」について、業務の効率的・効果的な執行を図る観点から、同教室の対象の拡大も含め、段階的に民間委託を進めるとともに、平成 31 年度までに、全ての小学校（全 45 校）において、委託による運用を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績	
目標	交通安全教室（自転車）の委託化（全 45 小学校）	交通安全教室（歩行）の委託拡大 →			交通安全教室（歩行）の委託化（全 45 小学校）	平成 28 年度から交通安全教室（自転車）の業務委託を開始し、市立小学校全 45 校で実施した。 <安全教室実施校数> 平成 27 年度：小学校 35 校 平成 28 年度：小学校 45 校
実績	交通安全教室（自転車）の委託化（全 45 小学校）					

No. 45-1 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（庁舎維持管理業務）

総務部

庁舎維持管理業務では庁舎建替時までの間は、老朽化が著しい現本庁舎や分館における緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応可能な職員の適正配置を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績	
目標		職員の適正配置 →				本庁舎等の緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応できるよう、正職員・再任用職員の適正配置を行った。
実績	職員の適正配置					

No. 45-2 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務、留守家庭児童会室営繕業務） 子ども青少年部、社会教育部

用務・営繕業務については、緊急性を要することが多く、迅速な対応が必要であるが、委託可能な業務の整理を行い、一部委託を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	委託可能な業務の整理	一部委託に向けた検討		一部委託実施	児童福祉施設用務・営繕業務は、平成 29 年度から新たに小規模保育事業実施施設（2 箇所）が開設されることを踏まえ、効率的な業務体制及び人員配置について検討を行うとともに、委託可能な業務の整理について取り組んだ。 留守家庭児童会室営繕業務は、日常運営で出てくる修繕等について、緊急性が高いものも含め、状況を判断しながら迅速に対応するとともに、委託可能な業務の整理についても取り組んだ。
実績	委託可能な業務の整理				

No. 45-3 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設調理業務） 子ども青少年部

調理業務は、アレルギー児へのきめ細やかな対応や事故防止のため、保育士等との密接な連携が必要であることから、当面は直営で実施する。将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標		委託に向けた検討			調理業務は、アレルギー児へのきめ細やかな対応や事故防止及び食育推進のため、保育士等との密接な連携を図りながら業務に取り組むとともに、将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組んだ。
実績	委託に向けた検討				

No. 45-4 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（し尿等処理・施設管理業務） 環境部

平成 29 年度からの希釈放流の開始にあわせて、民間活力を活用するなど、職員配置の適正化を図る。また、平成 30 年度を目標としている公共下水道整備の概成にあわせて、し尿の搬入量やその経路を踏まえ、し尿収集車両を減車する。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標				し尿収集車を減車	し尿処理施設の希釈放流方式への移行については、淀川衛生工場改造工事の入札不調や契約解除等により予定に遅れが生じている。 希釈放流方式移行後の職員配置の適正化やし尿収集車両の減車について、目標達成に向けた検討を進めた。
実績	減車に向けた検討	し尿処理施設の運転管理業務の委託			

No. 45-5 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ収集業務）

環境部

災害等の発生時において、市の責務として市民生活に著しい影響を与えないために、セーフティネットを確保しながら、段階的な委託を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	委託に向けた検討	段階的な委託を行い、直営率 50% 体制を確保するとともに、直営車両を 3 台減車する。			災害等の発生時において、市民生活への著しい影響を与えないよう、直営率 50%体制を確保するとともに、平成 29 年度からの 3 年間で直営車両の 3 台を段階的に委託（1 台/年、計 3 台）するための検討を行った。検討した内容を基に、平成 29 年度収集業務委託契約において、委託車両(1 台)を増車し、直営車両(1 台)を減車した。
実績	委託に向けた検討 直営率 55.8%				

No. 45-6 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ処理・施設管理業務）

環境部

東部清掃工場は現状の運転管理業務の委託を行いながら、安定的かつ効率的な施設運営を継続する。一方、老朽化が進む穂谷川清掃工場については、長年施設の運転・維持管理業務を担ってきた職員の知識・経験・技術力が必要であることから、直営と委託の併用での運転管理とし、焼却炉運転の経験をもった再任用職員の活用を行い、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制整備を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて効率的・効果的な人員体制の整備				東部清掃工場は運転管理業務を委託しているため、その監理に、豊富な知識、経験、技術を持った技術職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持した。 穂谷川清掃工場は平成 27 年度正職員退職者の補充として、焼却炉運転等の経験をもった再任用職員 1 名を活用し、効率的・効果的な人員体制整備を行った。 【平成 28 年度実績効果額：3,812 千円】
実績	効率的・効果的な人員体制の整備				

No. 45-7 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（道路維持管理業務・公園維持管理業務） 土木部

道路維持管理業務と公園維持管理業務について、効率的・効果的な業務の運用を図る観点から、緊急時や災害時等における直営での業務執行体制を確保しつつ、効果的に民間活力を活用していく。また、類似業務等との一体的な運用に向けた検討を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	民間活力の効果的な活用の検討	民間活力の効果的な活用の検討・実施	→	類似業務等との一体的な運用に向けた検討	道路維持管理業務と公園維持管理業務について、民間活力を活用できる業務の洗い出しを行い、その課題の抽出を行った。 また、公園維持管理業務として実施していた道路附属施設である街路樹の管理業務を移管し、平成 29 年度から道路維持管理業務として実施することとした。
実績	・民間活力の効果的な活用の検討 ・街路樹の事務移管				

No. 45-8 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（上水道施設維持管理業務） 上下水道事業部

漏水修繕業務については、直営との役割分担を踏まえつつ、道路掘削作業など、その一部に民間活力を導入し、事業者の技術の習得状況を確認しながら、技能労務職員の適正な配置を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	一部漏水修繕業務の民間活力の導入	民間活力の活用・検証			平成 28 年 7 月から単価契約による「水道管漏水等修繕工事」として、修繕業務の繁忙期や漏水発生 の重複時に民間活力を導入し、31 件の修繕工事を発注した。
実績	「水道管漏水等修繕工事」として民間活力を導入				

No. 45-9 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（下水道施設維持管理業務） 上下水道事業部

浸水災害対応時のポンプ場の運転管理を基本に職員を配置しているが、ポンプ場の機器自動化や遠方監視システム導入に合わせて配置基準の見直しを進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標		遠方監視システム導入時のポンプ場配置職員基準の見直しを検討	→	ポンプ場配置職員基準の見直し	本市が管理する雨水ポンプ場 8 施設のうち、蹠跣ポンプ場にある 3 号・5 号エンジンポンプの自動運転化の工事を完了した。平成 29 年 3 月に遠方監視設備の長寿命化計画を策定した。これらの取り組みとあわせ、配置基準の見直しに向け、引き続き検討を進める。
実績	遠方監視設備の長寿命化計画を策定				

No. 45-10 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（環境整備業務）					管理部
環境整備業務は緊急性を要することが多く、迅速な対応が必要なケースが多いが、それ以外の部分では他の類似業務等と一体的にすることで委託可能な業務の整理を行い、一部委託の拡大を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	一部委託の拡大に向けた検討	→		一部委託の拡大	環境整備業務と密接な関係のある学校園校務業務について、他自治体の状況も参考にしながら、業務の範囲等を一体的に検討した。また、組織及び人員配置についても併せて検討した。
実績	一部委託の拡大に向けた検討				

No. 45-11 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（学校園校務業務）					管理部
直営で行うべき業務量を見極め、効率的な人的配置の検討を進める。また、業務の整理を進める中で緊急性を伴わない修繕や塗装等の定型的な業務については、さらなる委託の活用を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	業務量の精査・効率的な人的配置の検討	→		一部委託の拡大に向けた検討・実施	一部委託の拡大について、密接な関係のある教育環境整備室メンテナンスグループの類似業務とともに、他自治体の状況も参考にしながら、業務の範囲等を一体的に検討した。また、組織及び人員配置についても併せて検討した。
実績	業務量の精査・効率的な人的配置の検討				

No. 45-12 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（学校給食調理業務）					管理部
単独調理場について、ドライ方式への改修を行うとともに、委託化の取り組みを進め、効率的・効果的な学校給食調理業務の運用を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	調理場改修に向けた方針の決定	→		ドライ改修、委託拡大に向けた取り組み	<p>小学校給食については、平成 28 年 3 月末で第四学校給食共同調理場を廃止し、同年 4 月から第一学校給食共同調理場において新たに 7 小学校の学校給食調理業務を委託化したことにより、従来からの委託校と合わせて 14 小学校の調理業務が委託による実施となった。</p> <p>中学校給食については、第一学校給食共同調理場において、平成 28 年 4 月に全 19 中学校の調理業務を委託により開始した。</p> <p>また、今後の調理場改修に向けた方針の策定に向けて、調査・検討を行った。</p>
実績	調理場改修に向けた方針の調査・検討 委託率 31.1% (小学校)				

No. 45-13 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（車両 運転業務）					市議会事務局、市長公室、管理部
車両運転業務について、効率的・効果的な業務の運用を図る観点から、突発的な対応や迅速な事務執行の確保等の課題解消が図られた段階で、順次、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	委託化の検討及び職員の適正配置に向けた取り組み				円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、関係部署と情報共有しながら、委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討を行った。
実績	委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討				

(4) スリムで機動力を持った組織体制の確立

No. 46 スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立					総合政策部
部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討し、試行的に実施する。あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームの機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	事業部制の検討及びプロジェクトチームの充実				事業部制の導入及びプロジェクトチームの機能充実に向けて、他市状況の調査等を行った。
実績	プロジェクトチームの充実に向けた調査・検討				

No. 47 業務改善制度の推進					総合政策部
職員を対象とした研修の実施や改善事例の庁内共有化等、「枚方市業務改善制度」に基づく取り組みを通じて、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	業務改善制度の推進				各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、業務改善事例集の発行、研修の実施及び改善事例の表彰等、制度に基づく取り組みを行った。また、これまでの取り組みによる成果と課題を踏まえ、平成 29 年度から褒賞区分の創設及び対象の拡大等の一部見直しを行った。 その他、制度の愛称を「ぷらわん化、ぷらわん活動」に決定した。
実績	平成 28 年度改善事例数 105 事例（うち、推薦事例数 39 事例、表彰事例数 11 事例）				

No. 48 人材育成基本方針に基づく職員力の向上					総務部
人材育成基本方針に基づく研修体系の改定・充実などにより、職員の意識改革を促すとともに、人材育成を進め、さらなる庁内活性化を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	各年度の研修体系に応じた研修の実施、さらなるOJTの推進				人材育成基本方針の趣旨を踏まえつつ、新たな課題などにも対応するため、研修体系の見直しを行うとともに、それに基づく研修計画に沿った研修などを行うことで、職員の意識改革、人材育成に取り組んだ。
			 現行の基本方針に基づく人材育成の成果を検証・分析し、基本方針を改訂		
実績	研修計画に沿った研修の実施				

No. 49 メリハリの利いた人事・給与制度の充実					総務部
職員のモチベーション向上や人材育成の観点を踏まえながら、さらにメリハリのある人事・給与制度の充実に向けた取り組みを進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	メリハリのある人事・給与制度の充実に向けた取り組みを順次実施				平成 28 年 4 月に人事・給与に関する評価員を設置し、評価員からの意見を踏まえ、以下の内容の実施を決定した（実施時期はいずれも平成 29 年 4 月 1 日）。 ①複線型人事制度の構築 ②再任用制度の見直し ③行政職給料表の経過措置の廃止 ④人事評価制度による評価結果の給与反映の拡充
					
実績	①複線型人事制度の構築 ②再任用制度の見直し ③行政職給料表の経過措置の廃止 ④人事評価制度による評価結果の給与反映の拡充				

No. 50 職員定数と給与水準の検証					総務部
市民サービスや事業に見合った適正な職員数について精査・検証し必要に応じ「職員定数基本方針」を改訂する。また、職員給与等については、技能労務職員の給与水準の検証も含め、民間事業者との均衡の観点も踏まえた適正化に向けた取り組みを進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	職員定数基本方針の改訂 技能労務職員に係る民間事業者の給与水準の調査・検討		調査・検討結果を踏まえた対応		「職員定数基本方針」の改訂に向けて、「枚方市新行政改革実施プラン」に基づく取り組み状況等の把握を行った。また、民間企業における技能労務職員の給与水準等を把握するため、複数の市内事業所を対象に聞き取り調査を実施したが、官民比較を行うことには課題が多いため、調査は収束し、次年度において従事する業務内容等を踏まえ、給与水準の適正化に向け取り組みを進めることとした。
実績	民間事業者の給与水準の調査・検討				

No. 51 広域連携によるごみ処理施設の整備					環境部
京田辺市と共同で整備する可燃ごみの広域処理施設について、一部事務組合の設置等、広域的な連携を図りながら、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	可燃ごみの広域処理施設に関する一部事務組合の設置	施設設計等、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを実施			平成 28 年 4 月 1 日に総務大臣に対し、京田辺市と連盟で一部事務組合設立申請書を提出し、平成 28 年 5 月 31 日に一部事務組合設立許可があり、平成 28 年 7 月 1 日から一部事務組合「枚方京田辺環境施設組合」での事務を開始した。
実績	一部事務組合「枚方京田辺環境施設組合」を設立				

No. 52 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営					土木部、社会教育部
公園内の運動施設など市長部局が所管するスポーツ施設と、体育館など教育委員会が所管するスポーツ施設について、施設の効率的・効果的な運営を図るため、各施設の料金体系の改定を含めた条例を改正するなど管理運営体制の一元化を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目標	一元化に向けた検討	一元化に関する方針の決定	条例の改正	管理運営体制の一元化	スポーツ施設の管理運営の一元化に向けて、検討会議を開き、使用料や免除規定など条例改正の内容や駐車場の有料化のあり方等について、検討を行った。
実績	一元化に向けた検討				

平成 26 年度からの中核市移行により教職員研修の権限が移譲され、各種研修の多くを本市教育委員会
が実施している。経験の浅い教職員の育成、リーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向
けた授業づくり・授業改善、小中一貫教育推進のための学校支援など、本市独自の研修カリキュラム
のもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施する。

	H28	H29	H30	H31	平成 28 年度 取り組み実績
目 標	教職員研修の実施等、教職員の資質・指導力、 授業力の一層の向上を図る。				平成 28 年度の年間計画に基づき、教職員研修を 実施した。平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末 までに基本研修 185 回、専門研修 108 回、合計 293 回の研修講座を実施し、のべ 11,362 名の教 職員が受講した。研修実施直後に記入した「振 り返りシート」から、受講者の 98.7%が「内容 を理解できた」と回答し、98.1%が「有意義な内 容であった」と回答があった。
実 績	教職員研修 の実施 実施回数 293 回 受講者数 のべ 11,362 名				

3. 目標効果額に対する実績効果額

実施プランでは、取り組みによる効果額の算出が可能なものについては、目標効果額を設定しています。

現在は、実施プラン策定時（平成 28 年 3 月）に設定した目標効果額〈約 51 億円〉に、策定後に取り組み内容が具体化したことにより追加設定した目標効果額〈約 21 億円〉をあわせた、約 72 億円を目標に掲げ、取り組みを進めているところです。

目標効果額に対する平成 28 年度（単年度）の実績効果額の合計は約 19 億円となり、目標効果額に対する達成率としては 27.4%となりました。

目標効果額に対する実績効果額については、下表のとおりです。

（単位：千円、%）

改革の柱	目標効果額 (H28-31)	実績効果額 (H28)	達成率
(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化	5,820,789	1,870,868	32.1%
(2) 事務事業等の見直し・最適化	1,244,286	120,746	9.7%
(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営	226,912	5,456	2.4%
合 計	7,291,987	1,997,070	27.4%
うち、一般会計	3,274,216	1,661,729	50.8%
特別・企業会計	4,017,771	335,341	8.3%

【参考】目標効果額に対する実績効果額一覧

(単位：千円)

具体的な取り組み課題		目標効果額(H28-31)			実績効果額 (H28)
		策定時	追加	計	
(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化					
No.2	来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	58,000	48,789	106,789	29,821
No.6-1	市税等の収入確保(ふるさと寄附金の推進)	68,000		68,000	69,178
No.6-2	市税等の収入確保(未収金対策の強化)	50,000		50,000	164,959
No.7	特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制		1,668,000	1,668,000	1,290,756
No.8-1	国民健康保険特別会計の経営健全化(収納率の向上)	536,000		536,000	135,560
No.9-2	下水道事業会計の経営健全化(水洗化の促進)	200,000		200,000	29,384
No.10	病院事業会計の経営健全化	3,141,000		3,141,000	151,210
No.11	市立学校園の施設開放事業の見直し	51,000		51,000	0
計		4,104,000	1,716,789	5,820,789	1,870,868
(2) 事務事業等の見直し・最適化					
No.12	事務事業・補助金の見直し (※)		433,386	433,386	119,462
No.15	サービスコーナー(蹠跣、牧野、菅原)の廃止	87,000		87,000	0
No.17	人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	30,000		30,000	0
No.18-3	電子自治体の推進(ペーパーレス会議システムの導入)	8,000		8,000	0
No.21	国民健康保険・医療助成システムの再構築	96,000		96,000	0
No.22	障害者相談員事業の廃止	2,700		2,700	0
No.24	保育料の改定	400,000		400,000	0
No.25	大気汚染測定局の配置等の見直し	1,000		1,000	0
No.26	し尿処理業務の効率化	186,000		186,000	0
No.36	交通専従員配置事業の見直し	200		200	1,284
計		810,900	433,386	1,244,286	120,746
(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営					
No.40	指定管理者制度の拡大	10,000		10,000	1,644
No.43	公立保育所の民営化	66,000		66,000	0
No.44	交通安全教室の委託化	2,000		2,000	0
No.45-4	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(し尿等処理・施設管理業務)	99,000		99,000	0
No.45-5	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(ごみ収集業務)	33,000		33,000	0
No.45-6	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(ごみ処理・施設管理業務)	16,000		16,000	3,812
No.45-7	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(道路維持管理業務・公園維持管理業務)		912	912	0
計		226,000	912	226,912	5,456
総計		5,140,900	2,151,087	7,291,987	1,997,070

(※)No.12「事務事業・補助金の見直し」の実績効果額は、平成 29 年度の当初予算反映額を記載しています。